

東

### 平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 熊山 忠和

平成27年2月12日

上場取引所

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <a href="http://www.hayashikane.co.jp/">http://www.hayashikane.co.jp/</a>

代表者 (役職名) 取締役社長

問合せ先責任者(役職名)管理本部 総務部長 (氏名)松尾 和成 TEL 083-266-0210

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利	J益	四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	37,460	4.0	433	113.0	371	152.7	323	120.9		
26年3月期第3四半期	36,016	△1.2	203	△70.0	147	△77.2	146	△75.0		

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 771百万円 (198.1%) 26年3月期第3四半期 258百万円 (△56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.64	_
26年3月期第3四半期	1.65	_

(2) 連結財政状態

VEN AETHORN PAR INVIDE			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,169	4,866	13.7
26年3月期	26,155	4,313	14.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,266百万円 26年3月期 3,756百万円

2. 配当の状況

		年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭						
26年3月期	_	_	_	0.00	0.00						
27年3月期											
27年3月期(予想)				0.00	0.00						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純	1株当たり当期 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	47,000	2.3	500	919.7	400	_	300	_	3.37	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 27年3月期3Q
 89,100,000 株 26年3月期

 ② 期末自己株式数
 27年3月期3Q
 63,866 株 26年3月期

③ 期中平均株式数(四半期累計) 27年3月期3

27年3月期3Q	89,100,000 株	26年3月期	89,100,000 株
27年3月期3Q	63,866 株	26年3月期	62,591 株
27年3月期3Q	89,036,602 株	26年3月期3Q	89,038,129 株

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四	3半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・		•	•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 2
	(1)	経営成績に関する説明 ・・・・・・・・		•	•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 2
	(2)	財政状態に関する説明 ・・・・・・・・				 •	•	•	•	•	•	•	P. 2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	月 • •			 •	•	•	•	•	•	•	P. 3
2.	サマ	リー情報(注記事項)に関する事項 ・・・・		•	•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の	)異動		•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の	)適用		•	 •	•	•	•	•	•		P. 3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正	E再表	示	•	 •	•	•					P. 3
3.	四半	4期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•	 •	•	•		•			P. 4
	(1)	四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・		•			•					•	P. 4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益	<b>注計算</b>	書			•		•	•	•	•	P. 6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・					•		•	•	•	•	P. 8
	(刹	送続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		•	•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 8
	(杉	k主資本の金額に著しい変動があった場合の注 <b>i</b>	己) •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	P. 8
	(1	アグメント情報等) ・・・・・・・・・・・				 •		•		•		•	P. 8

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加が続く緩やかな回復基調のなか、個人消費の回復には遅れが見られました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安等により原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、今年度からの2ヵ年を「拡大」の期間とする「第二次中期経営計画(2ヵ年経営計画)」をスタートさせました。この経営計画のもと、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、豚肉の相場高や食肉加工品の価格改定、養魚用飼料の売上増加などにより374億60百万円(前年同期比4.0%増加)となりました。損益面におきましては、固定費の削減や価格改定の効果などにより営業利益4億33百万円(前年同期比113.0%増加)、経常利益3億71百万円(前年同期比152.7%増加)、四半期純利益3億23百万円(前年同期比120.9%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

### ①水産食品事業

水産食品事業におきましては、企業間の激しい価格競争が続くなか、当社は魚肉ハム・ソーセージの売上が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は27億10百万円(前年同期比0.6%減少)となりました。損益面においては、固定費の削減があったものの、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同期は70百万円の損失)となりました。

#### ②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、豚流行性下痢(PED)の影響などにより豚肉相場の高騰が続くなか、当社は豚肉の相場高や食肉加工品の価格改定により、増収となりました。

これらにより、売上高は 156 億 62 百万円 (前年同期比 6.8%増加) となりました。損益面においては、価格改定の効果もありセグメント利益 (営業利益) は 2 億 30 百万円 (前年同期比 166.9%増加) となりました。

### ③飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の海外への積極的な販売活動や、活鰻を中心とした水産物の売上増加などにより増収となりました。

これらにより、売上高は173億18百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉価格の高騰によりセグメント利益(営業利益)は8億1百万円(前年同期比6.8%減少)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は311億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億14百万円の増加となりました。

流動資産の増加(前連結会計年度末比 40 億 87 百万円増加)は、主に現金及び預金が 6 億 30 百万円、受取手形及び売掛金が 31 億 46 百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加(前連結会計年度末比9億27百万円増加)は、主に破産更生債権等が8億10百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は263億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億61百万円の増加となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度末比 41 億 99 百万円増加)は、主に買掛金が 34 億 44 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加(前連結会計年度末比2億62百万円増加)は、主に長期借入金が1億52百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は48億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の増加となりました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額2億9百万円を利益剰余金より減算したものの、その他有価証券評価差額金が2億59百万円、退職給付に係る調整累計額が1億37百万円増加したことや、四半期純利益3億23百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は13.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予想どおり推移しており、平成26年5月14日に発表の通期の業績予想に修正はありません。

### 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億9百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
欠立の切	(千成20千 3 月31日) 	(平成20平12月31日)
資産の部		
流動資産	1 010 070	0 547 40
現金及び預金	1, 916, 672	2, 547, 42
受取手形及び売掛金	4, 179, 282	7, 326, 09
商品及び製品	1, 771, 478	2, 183, 29
仕掛品 医杜松氏 不论 英星	1, 849, 540	1, 767, 84
原材料及び貯蔵品	1,532,779	1, 531, 03
その他	188, 273	206, 54
貸倒引当金	△44, 935	△81, 52
流動資産合計	11, 393, 091	15, 480, 7
固定資産 <u> 大阪田</u> 大阪田  大阪田  大阪田  大阪田  大阪田  大阪田  大阪田		
有形固定資産	0.000.000	0.505.0
建物及び構築物(純額)	3, 902, 866	3, 737, 9
土地	4, 264, 361	4, 227, 3
その他(純額)	1, 879, 626	1, 748, 1
有形固定資産合計	10, 046, 854	9, 713, 4
無形固定資産	52, 782	49, 7
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 849, 960	3, 319, 4
破産更生債権等	2, 886, 055	3, 696, 3
その他	296, 269	283, 7
貸倒引当金	△1, 369, 826	△1, 373, 5
投資その他の資産合計	4, 662, 459	5, 925, 9
固定資産合計	14, 762, 096	15, 689, 1
資産合計	26, 155, 187	31, 169, 8
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 474, 365	5, 918, 4
短期借入金	10, 467, 293	10, 668, 2
未払法人税等	45, 017	47, 2
賞与引当金	226, 790	112, 7
その他	1, 556, 906	2, 223, 2
流動負債合計	14, 770, 372	18, 969, 9
固定負債		
長期借入金	4, 005, 506	4, 157, 5
退職給付に係る負債	2, 018, 913	2, 100, 3
資産除去債務	5, 930	5, 9
その他	1, 040, 981	1, 069, 7
固定負債合計	7, 071, 331	7, 333, 6
負債合計	21, 841, 704	26, 303, 5

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 415, 020	3, 415, 020
資本剰余金	5, 989	5, 989
利益剰余金	310, 807	424, 559
自己株式	△6, 445	△6, 545
株主資本合計	3, 725, 371	3, 839, 024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327, 502	587, 267
繰延ヘッジ損益	_	△985
為替換算調整勘定	2, 278	1, 466
退職給付に係る調整累計額	△298 <b>,</b> 214	△160, 570
その他の包括利益累計額合計	31, 567	427, 177
少数株主持分	556, 544	600, 083
純資産合計	4, 313, 483	4, 866, 285
負債純資産合計	26, 155, 187	31, 169, 871

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	36, 016, 180	37, 460, 404
売上原価	30, 893, 862	32, 210, 765
売上総利益	5, 122, 318	5, 249, 639
販売費及び一般管理費	4, 918, 975	4, 816, 547
営業利益	203, 343	433, 092
営業外収益		
受取配当金	51, 306	54, 690
設備賃貸料	61, 290	38, 552
その他	102, 504	91, 754
営業外収益合計	215, 100	184, 997
営業外費用		
支払利息	238, 692	217, 910
その他	32, 604	28, 330
営業外費用合計	271, 296	246, 241
経常利益	147, 147	371, 847
特別利益		
固定資産売却益	72	53, 448
受取賠償金	87, 775	_
特別利益合計	87, 848	53, 448
特別損失		
固定資産廃棄損	4, 719	2, 881
減損損失	2, 982	_
特別損失合計	7, 701	2, 881
税金等調整前四半期純利益	227, 294	422, 415
法人税、住民税及び事業税	62, 800	65, 789
法人税等調整額	△3, 920	1,847
法人税等合計	58, 880	67, 636
少数株主損益調整前四半期純利益	168, 414	354, 779
少数株主利益	21, 896	31, 122
四半期純利益	146, 518	323, 656

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168, 414	354, 779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90, 259	278, 971
繰延ヘッジ損益	_	△985
退職給付に係る調整額	_	139, 766
持分法適用会社に対する持分相当額	206	△800
その他の包括利益合計	90, 466	416, 953
四半期包括利益	258, 880	771, 732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232, 067	719, 266
少数株主に係る四半期包括利益	26, 813	52, 465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		その他	<b>∆</b> ∌1.
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2, 727, 136	14, 659, 702	17, 106, 758	34, 493, 597	1, 522, 582	36, 016, 180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7, 880	94, 160	1, 247, 640	1, 349, 681	302, 111	1, 651, 793
<b>□</b>	2, 735, 016	14, 753, 863	18, 354, 399	35, 843, 279	1, 824, 694	37, 667, 973
セグメント利益又は損失(△)	△70, 908	86, 353	859, 955	875, 400	139, 005	1, 014, 406

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵 倉庫事業を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	875, 400
「その他」の区分の利益	139, 005
セグメント間取引消去	28, 031
全社費用(注)	△839, 094
四半期連結損益計算書の営業利益	203, 343

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	Λ =I	
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2, 710, 710	15, 662, 243	17, 318, 302	35, 691, 256	1, 769, 148	37, 460, 404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23, 996	127, 034	1, 198, 788	1, 349, 818	360, 014	1, 709, 832
<b>□</b>	2, 734, 706	15, 789, 277	18, 517, 091	37, 041, 075	2, 129, 162	39, 170, 237
セグメント利益又は損失(△)	△18, 487	230, 491	801, 336	1, 013, 340	174, 139	1, 187, 479

- (注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵 倉庫事業を含んでおります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1, 013, 340
「その他」の区分の利益	174, 139
セグメント間取引消去	28, 117
全社費用(注)	△782, 504
四半期連結損益計算書の営業利益	433, 092

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微です。